

勿凝学問 250

なにを甘えたことを言っているんだろうか、有権者は
今さら配偶者控除の廃止反対はないよね、是非ともやってもらいましょう

2009年9月1日
慶應義塾大学 商学部
教授 権丈善一

[朝日新聞の全国世論調査](#)によると

民主党の新政権への期待が高い一方で、具体的な政策になると依然厳しい目が注がれていることがわかった。

1人月2万6千円の子ども手当を支給して所得税の配偶者控除などを廃止することに賛成は31%で、反対は49%。衆院選比例区で民主に投票した人の中でも反対が37%（賛成43%）いた。他の政党に投票した人では反対がおおむね5～6割を占めた。

なにを甘えたこと言っているのやら。事前に公約を有権者に示すマニフェスト選挙で彼らを選んだんですよね？

配偶者控除の廃止は、民主党の公約の中では不思議とイイセンっている改革で、労働市場の歪みを正したいとか、社会保険制度設計の障害を低くしたいと考えてきた人たちからみれば、なかなかのもの。しかも、これを実行するのに財源は要らず(?)、逆に0.7兆円程度とほんのわずかではあるが財源が増えるだけなのだから、財源面での実行可能性は高い。。

彼ら選挙の勝利者が、「配偶者控除の廃止は有権者から支持された」と言っても、まんざらウソじゃなくなるのが、複数の争点からなる争点の束の優劣を一回の選挙で問う間接選挙のもつ特徴なんです¹。まさに、間接民主主義というのは勝てば官軍の仕組み。同じ民主主義と呼ばれていても、直接民主主義とは、根本的に性質の異なるものなんだよね。

これから先、もっといろんなことが出てくるけど、国民が選んだのだから、じたばたしても仕方ないでしょう。たとえば年金一元化——彼らは、すべての国民の年金を一元化すると言っているから、論理必然的に、月収50万円の自営業者は、彼らの言う15%の保険料率では、(自営業者には使用者側の負担がないので)月7万5千円の保険料になる。彼らの

¹ 勿凝学問 39 [9.11 総選挙に向けた各党マニフェストをながめての雑感——『三本の矢』、『ガリア戦記』、経済学的投票モデル構築の困難などなど](#)

ポンチ絵では保険料の上限はないようだから、月収 100 万の自営業者は 15 万円。今は 1 万 5 千円くらいなのに 笑)。負担と給付はリンクしているから、ひたすら損をするという話ではないんだけど、自営業者さん達は、こういうことを知ったら、どう応えるのでしょうかね。彼ら民主党は、あなたたちのためだと言うでしょうけど、みなさんは余計なお世話だと応えるかもしれない。だって、ここまで年金不信を高めたのは民主党ですからね。その不信の解消策が、保険料を今よりも数倍多く払えじゃシャレにならないでしょう。

改革というのは所得が動くものであり、抜本的な大改革というのは個々の家計の間で大規模な所得移転が行われることなんです——誰かが得をすれば誰かが損をする、分配、再分配問題というものが、大規模に発生する。

でもまあ、これから出てくるこういう話、民主党を支持した人も支持しなかった人も、何事も抜本改革、抜本改革と言う彼らが勝ったんだから甘受せねばですね。改革を連呼する小泉さんを熱狂的に支持した時も、労働市場の抜本改革をはじめ、いろいろと甘受できたではないですか…?

まあ、小泉さんを熱烈に支持したみなさんのおかげで、彼の公約「自民党をぶつつぶす」は、数年がかりで、つい先日の 8 月 30 日、パーフェクトに達成されましたよね (笑)。

最後に、同額を使う場合の子ども手当と他の政策との優劣をここでは論じないとしても、子ども手当 5.5 兆円を、配偶者控除・扶養控除の廃止と児童手当の廃止で賄えるかのような説明の仕方はいただけないですね——相変わらずといえばそうなんですけど。配偶者控除を廃止しても 0.7 兆円くらいにしかならず、配偶者特別控除を含めて扶養控除も廃止してしまっても 1.6 兆円程度にしか見込めない。これに、児童手当の廃止を加えても約 2.6 兆円と、子ども手当の所要額の半分に満たない額しか見込めそうにないんだからねえ。